

令和 5 年 6 月 8 日現在

機関番号：14301

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K15117

研究課題名（和文）土木バッシング世論を形成する心理的メカニズムの実証的分析

研究課題名（英文）Psychological Mechanisms of Public Opinion Bashing Civil Engineering

研究代表者

田中 皓介（Tanaka, Kosuke）

京都大学・工学研究科・助教

研究者番号：30793963

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：これまで問題視されてきた土木へのバッシング意識の研究をおこなった。社会情勢に対する認識との関連を考慮して分析することで、バッシング意識と経済的な不安との関連が示された。また、公共事業関係者の中でも、建設業者よりも公務員や政治家に対する否定的イメージが強く、米英と比べても特異な意識であった。SNSの分析でも日本のバッシング意識の強さが明らかとなった。さらに、年代別の意識差についても分析を行い、公共事業に対するバッシング意識は40代以上の世代に特徴的な意識であること、加えて、2010年代以降は公共事業についての新聞報道もまた大きく減少しており、世論状況の変化についても明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2000年代以降にメディア報道で頻繁に取り上げられ、政治の中心的な課題となることもあった公共事業について、人々の意識を様々な側面から明らかにした。経済的な不安がバッシング意識と関連していること、他国と比べても公共事業に否定的な意識が強いこと、40歳以上で公共事業に対して否定的態度が強い一方で、40歳未満では否定的な態度が見られないこと、2010年代になって公共事業に対する報道が低調なことが明らかとなった。こうして世論状況を客観的に明らかにしたことは、公共事業を巡る理性的な議論の促進に資するものと期待される。

研究成果の概要（英文）：A study was conducted on the bashing attitude toward civil engineering, which has been regarded as a problem in the past. By analyzing the relationship with perceptions of social conditions, an association between bashing attitudes and economic insecurity was demonstrated. The analysis of SNS data also revealed the strength of bashing awareness in Japan. In addition, I analyzed differences in attitudes by age group, and found that bashing attitudes toward public works projects are characteristic of those in their 40s and older, and that newspaper coverage of public works projects has also declined significantly since the 2010s, indicating a change in public opinion.

研究分野：土木計画

キーワード：public opinion consensus building newspaper SNS international comparison

1 . 研究開始当初の背景

土木計画において世論は決定的な影響力を持つ。事業そのものの妥当性や合理性、公正性などの確保が必要なことは論を俟たないが、いくら意義のある事業を計画しようとも、民主主義国家である以上、土木事業を支持しない世論が支配的な社会においては、事業を実施することは著しく困難となる。そのため、効率的な事業の計画・評価のために統計データに基づく数理的な研究が求められる一方で、昨今の自然災害が多発する日本で、真に必要な事業を実施していくためには、人々の合意形成を図るため世論や、世論に影響を及ぼすマス・メディアについての分析を行い、世論状況を把握し、人々の意識構造を明らかにすることが求められる。

2 . 研究の目的

1990年代後半以降、土木事業に対する世論の風当たりは厳しく、学術的にも世論や報道内容の分析によって、偏りのある報道によって土木がバッシングされてきた様子が実証的に明らかにされてきた。

もちろん、土木事業には汚職や無駄など、批判されるべき問題があろうことは否定しないが、明らかに理性的ではない、不合理な世論が存在している。土木事業を巡る不合理なバッシング世論がなぜまかり通るのか、その構造を様々な観点から明らかにし、改善のための方策についての実証的な知見を得ることが本研究の目的である。

具体的には、これまで問題視されてきた土木へのバッシング意識を、社会情勢に対する認識との関連を考慮して分析するとともに、国際比較や世代間比較も行った。さらに改善に向けた情報提供効果の実証分析を行った。

3 . 研究の方法

(1) なぜ不合理な土木バッシングを世論が支持するのか、その心理的要因を「スケープゴートイング」と呼ばれる心理現象に着目し分析する。アンケートでは、起因となりうる日本の社会状況の認識や自身の生活についての見通し、スケープゴートになりやすいことが指摘されているバッシング対象の性質についての認知状況、バッシングを引き起こしやすいことが指摘されている個人の価値観を、それぞれ尋ねるとともに、バッシング意識の強弱を尋ねた。

(2) 土木に対するバッシング意識の特徴を明らかにするために、国際比較分析を実施した。先行研究の日本国内における公共事業支持意識の研究知見等を参照するとともに、先進国としてインフラ整備が一定程度進んでいる米国および英国を比較対象とし、日本人の土木バッシング意識に見られる相対的な特徴を明らかにする。

また、アンケート調査とは別に、SNSのデータを国際比較分析することによっても、日本における世論の特徴を明らかにすることを試みた。

(3) 上記の国際比較アンケートによって取得したデータを用いて、年代別の意識の違いにも着目して、公共事業に対する肯定・否定各論点および公共事業支持意識について、分析を行った。一方で、土木のイメージ改善を目的とした実社会における取り組みとして、「改名」が挙げられる。100年以上前から土木改名の議論はされており、特に、1990年前後には、多くの大学において学科名称が改称されている。こうした改名の効果について、個々の大学における経験論的な知見が業界紙等で語られることはあったものの、具体的な影響の検証はなされていなかった。そのため、土木に対する意識構造の分析の一環として、改名前後の人気(倍率および偏差値)の分析や、アンケート調査による学生意識の分析を行った。

(4) 年代比較等から明らかになった知見として、若年層においては、ネガティブイメージの払拭よりもむしろ、無関心もしくはニュートラルなイメージからのポジティブイメージへの転換の必要性が示唆された。さらに、個人志向性の高まり、スケープゴート研究でも重要性が指摘されている対象の曖昧さの解消などの点に鑑み、事業の意義などではなく、具体的な個人や団体の取り組みについての情報が効果的である可能性を見出した。土木の分野において、貢献が具体的かつ作業者の具体的な苦勞が分かりやすい事例として、除雪業務に着目し、その苦勞を「金銭的」「技能的」「肉体的」「精神的」の4つに分類し、それぞれの苦勞情報が、一般の人々に与える影響を検証するために、Webアンケートによりランダム化比較試験を実施した。

4 . 研究成果

(1) Webアンケート調査結果を分析しその心理構造の検証を行った。アンケートでは、起因となりうる日本の社会状況の認識や自身の生活についての見通し、スケープゴートになりやすいことが指摘されているバッシング対象の性質についての認知状況、バッシングを引き起こしやすいことが指摘されている個人の価値観を、それぞれ尋ねるとともに、バッシング意識の強弱を尋ねた。分析の結果、土木バッシングの起因として、日本経済の見通しのネガティブさが影響しており、また、対象への意識として、嫌われても仕方がない、バッシングしても影響はない、と

いう意識との影響が示された。このような意識はスケープゴート現象として想定されるものであり、土木バッシングの背景にスケープゴート的な意識が存在している可能性が実証的に示された。同時に、対象を公務員や政治家としたバッシング意識と比較した結果からは、土木よりも公務員、公務員よりも政治家に対して、スケープゴート意識が強いことが明らかとなった。

(2) アンケート調査による人々の意識の国際比較を実施した結果からは、個別の論点として、英米2か国に比べ、公共事業そのものへの支持意識の低さおよび、「非効率さ」や「役に立たないものを造る」という否定的なイメージが強いことが示された。さらに、米英2か国と比べ、現場労働者への信頼に顕著な差は見られない一方で、政府や企業への信頼が特に低いことが示された。また、日本においては、個人の不満を他者に投影して批判することで留飲を下げる、スケープゴート心理により、公共事業バッシングが生じている可能性も示された。

一方で、SNSへの投稿内容を分析した研究により、日米で比較した場合に、日本においては公共事業への関心が、災害や不正、予算編成などで高まる一方で、米国では急激に関心を集めることが少なく、日本における土木バッシングのような批判は皆無であることが明らかとなった。これは、アンケート調査結果とも整合しており、日本において特異な土木バッシング世論の存在を示すものと解釈できる。

(3) アンケート調査における年代比較の結果については、図-1に示す通りである。公共事業に対する肯定的・否定的各論点と、公共事業そのものに対する個人の支持意識および、世間による支持・メディアによる支持・身近な他者による支持についての認知の回答結果を掲載している。

この結果から分かる通り、40歳未満(2021年時点)の人々は、40歳以上の人々に比べて、公共事業に対する否定的な認知が有意に低いことが示された。

そして、公共事業という単語を含む新聞記事数の推移(図-2)を見ると、2010年代以降、ほとんど公共事業について報道されない状況になっていることが分かる。以上の結果は、報道の変化が人々の意識に影響したことを直接的に意味するものではないが、その影響可能性を支持する結果といえる。

公共事業を巡る報道の変化と、年代による意識の差のそれぞれについては、本研究により明らかになった研究成果として、世論状況を踏まえた今後の土木計画の遂行に資するものである。

一方で、名称変更の影響についての分析では、顕著な影響は検出されなかった。つまり、土木業界として、名称変更等で、そのイメージ改善を目指してはいるものの、そうした対策の影響は限定的なものである可能性を示すものである。

(4) ネガティブイメージ改善のために、どのような情報によるコミュニケーションが効果的なのか、検討し、実証するためのWebアンケート調査を行った。除雪という具体的な事業内容の周知による情報提供効果を検証した結果、除雪に直接的な関係のある地域の回答者においては、肉体的苦勞よりも精神的な苦勞についての情報に対して強く反応することが示された。

ただし、建設業者そのものへの印象や、さらに公共事業についての態度については、今回の情報提供実験により有意差が見られなかったため、継続的な情報提供や画像や動画を使ったより強い情報の提供など、さらなる検証が求められる。

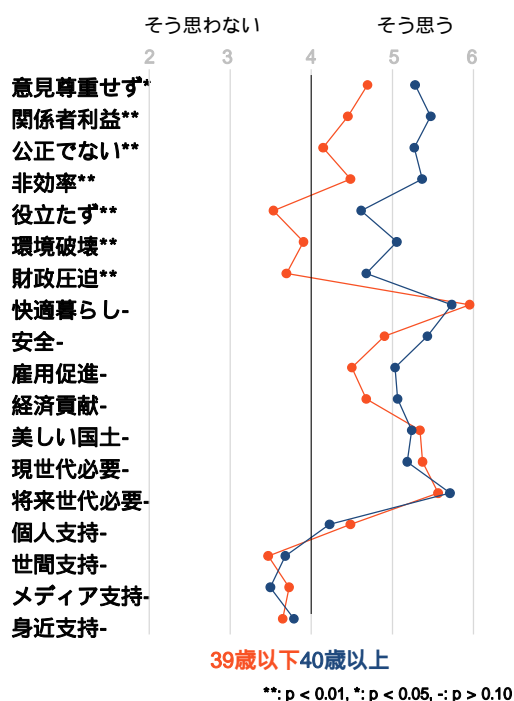


図-1 公共事業認識の世代差

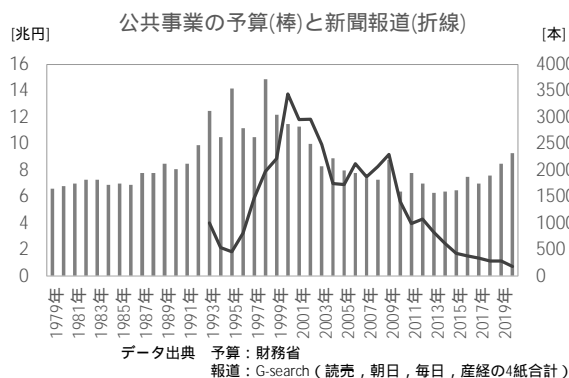


図-2 公共事業予算と新聞報道の推移

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 田中 皓介、森口 颯人、佐藤 俊一、寺部 慎太郎、柳沼 秀樹	4. 巻 77(1)
2. 論文標題 大学の学科名称における土木改名の受験生および在学生への影響分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 土木学会論文集H(教育)	6. 最初と最後の頁 37-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2208/jscejeeep.77.1_37	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 田中 皓介、坂本 大河、柳沼 秀樹、寺部 慎太郎	4. 巻 76(5)
2. 論文標題 Twitterのいいね数に着目した公共事業を巡る意識の日米比較分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 土木学会論文集D3(土木計画学)	6. 最初と最後の頁 I_267-I_279
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2208/jscejipm.76.5_I_267	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 田中 皓介
2. 発表標題 建設業への態度に対する除雪業務情報の提示効果
3. 学会等名 第67回土木計画学研究発表会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 田中 皓介
2. 発表標題 公共事業に関する賛否意識の日米英比較
3. 学会等名 第65回土木計画学研究発表会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 田中 皓介
2. 発表標題 スケープゴーティング現象に着目した土木批判意識の基礎的分析
3. 学会等名 第61回土木計画学研究発表会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 田中 皓介
2. 発表標題 土木パッシング意識のスケープゴーティング的側面からの検討
3. 学会等名 第61回日本社会心理学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 田中 皓介、若杉 拓哉、寺部 慎太郎、柳沼 秀樹、康 楠
2. 発表標題 公共事業を巡る新聞社説のファクトチェック
3. 学会等名 第60回土木計画学研究発表会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	寺部 慎太郎 (Terabe Shintaro)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	柳沼 秀樹 (Yaginuma Hideki)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関